

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 テイン
 コード番号 7217 URL <http://www.tein.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月17日

(氏名) 市野 諒
 (氏名) 那須 賢司
 配当支払開始予定日 平成21年6月18日
 TEL 045-810-5511

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,222	△19.0	73	△87.3	77	△85.7	20	△92.0
20年3月期	5,212	△3.1	583	△6.8	538	△24.9	261	△38.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	3.52	—	0.7	1.9	1.8
20年3月期	39.33	—	7.9	11.9	11.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,506	2,835	80.9	518.66
20年3月期	4,488	3,336	74.3	502.74

(参考) 自己資本 21年3月期 2,835百万円 20年3月期 3,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△121	299	△497	680
20年3月期	26	△87	△131	1,017

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	15.56	15.56	103	39.6	3.1
21年3月期	—	0.00	—	7.74	7.74	42	219.9	1.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.85	0.85		46.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,979	△22.6	98	△53.4	93	△60.8	52	△59.2	9.69
通期	3,539	△16.2	31	△56.9	25	△66.7	10	△51.9	1.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 天御香港有限公司) 除外 1社 (社名 天御股分有限公司)

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 6,652,250株 20年3月期 6,652,250株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,185,450株 20年3月期 15,750株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,881	△18.8	90	△79.6	95	△75.8	57	△66.8
20年3月期	4,783	△4.6	443	△22.9	395	△41.8	173	△57.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9.71	—
20年3月期	26.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,452	2,804	81.2	513.07
20年3月期	4,376	3,245	74.1	489.00

(参考) 自己資本 21年3月期 2,804百万円 20年3月期 3,245百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,834	△25.8	48	△78.7	45	△83.2	27	△83.1	5.01
通期	3,341	△13.9	△0	△100.1	△4	△105.0	△2	△105.1	△0.54

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因によって予想と大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の業績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱による株式市場の大幅な下落や、為替市場の急激な変動により企業業績は悪化し、さらには雇用不安などから消費マインドが急速に冷え込み、深刻な景気後退局面となりました。

カーアフターマーケットにおきましても、国内大手量販店における来店者数ならびに客単価の低下などから消費手控えの傾向が強く見られ、サスペンションにおいては依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは、海外における販売子会社の設立など、市場として成長余力のある諸地域への営業活動の一層の強化は元より、引き続き魅力ある製品開発に資するべく試験研究活動にも注力いたしました。また生産性の向上を図る一方、年央からの急速な需要の低下による在庫の増加傾向に対処するための生産の適正化などの諸施策を推し進めました。しかしながら前述の景気後退局面に際し、国内外において嗜好性の高い自動車用高額商品への消費は緊縮傾向が顕著となり、東ヨーロッパなどを中心とする欧州の一部の地域では比較的順調に推移したものの、用品市場としては全体的に低迷し、販売活動は極めて苦戦を強いられました。さらには、グループ全体では円高による影響を大きく受けることとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,222百万円（前期比990百万円、19.0%減）、経常利益77百万円（前期比461百万円、85.7%減）、当期純利益20百万円（前期比240百万円、92.0%減）となりました。

なお、地域別の業績は次のとおりであります。

国内

国内市場において特に注目度の高い車種向けの専用製品を早期に市場投入し、初期の需要獲得を図ると共に各種のキャンペーンをおこない市場の活性化に努めてまいりました。しかしながら、ユーザーの極度の消費緊縮傾向は嗜好性の高いカテゴリーへの影響が大きく、また若年層のクルマ離れの進行や、さらには自動車保有期間の長期化に伴う買い替えサイクルの変化などもあり、販売状況は低調に推移いたしました。

この結果、地域別の売上高は、2,463百万円（前期比13.5%減）となりました。

北米地域

北米地域においては、4月1日に米国販売子会社の東海岸の営業拠点を開設し、新規開拓を中心とした当該地域における販売活動の強化、ならびに各種のイベントへの出展など、売上高の維持に努めてまいりましたが、世界同時不況の震源地ということもあり、大手金融系企業の破綻、また公的資金の注入などを遠因とする消費マインドの冷え込みが極めて強く、厳しい販売活動となりました。

この結果、地域別の売上高は、807百万円（前期比32.7%減）となりました。

アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域における中国・香港地域では、期初において当該地域での販売活動の強化を

推進するための現地子会社を設立いたしました。しかしながら、世界的な景気の低迷は新興地域にも影を落としており、市場の停滞感が否めない状況の中、本格的な活動基盤に乗るまでに若干時間を要したことと合わせて、低調な滑り出しとなりました。

一方、その他のアジア・オセアニア地域では、地域代理店との緊密な連携によるアフターサービスの強化と各種のプロモーション活動などに注力いたしましたが、特に韓国、オーストラリア、ニュージーランドなどでは為替市場が昨年からの比較で50%近い極端な円高傾向で推移したことにより当社業績に大きな打撃を与えました。なお、マレーシア、シンガポール等のASEAN諸国においても前述のレベルまでには至らないものの円高傾向は変わらず、厳しい販売環境ではありましたが、キャンペーンなどが奏功し、比較的堅調に推移いたしました。

これらの結果、地域別の売上高は、652百万円（前期比19.4%減）となりました。

欧州地域

前期に引き続き、欧州地域において代表的な自動車ショーへ出展し、当該地域における当社ブランドの浸透を図りました。東ヨーロッパなどの一部の欧州地域では堅調な推移となりましたが、世界的な景気の低迷と合わせて為替の影響などもあり、全体的には低調に推移いたしました。

この結果、地域別の売上高は、300百万円（前期比15.4%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、世界的な金融不安による景気低迷は国内外において長期化の様相を呈しており、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

カーアフターマーケットにおきましても、そのような状況の中で、雇用不安や個人所得の伸び悩みなどを背景とした消費動向のさらなる悪化が懸念されます。

当社グループといたしましては、国内外を対象とする広範囲な営業活動を強化していくことは元より、需要喚起に資する技術開発体制の拡充、フレキシブルな生産体制の確立、全社的なコストダウン、また品質向上など、これまで以上に経営の効率化ならびに合理化を推進してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,539百万円、経常利益25百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ337百万円減少し、当連結会計年度末は680百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は121百万円（前連結会計年度は26百万円の取得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上78百万円、減価償却費145百万円、売上債権の減少額177百万円、たな卸資産の増加額34百万円、仕入債務の減少額349百万円、法人税等の支払額75百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果取得した資金は299百万円（前連結会計年度は87百万円の支出）となりました。これは主として定期預金の払戻による収入450百万円、有形固定資産の取得による支出155百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は497百万円（前連結会計年度は131百万円の支出）となりました。これは自己株式の取得による支出394百万円、配当金の支払額103百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	70.2	75.9	71.4	74.3	80.9
時価ベースの自己資本比率	128.9	178.6	113.3	55.4	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考えております。利益配分については年1回期末に配分することとし、次のとおり実行しております。

- ① 連結決算の当期純利益を配当金算出の基礎とする。
- ② 配当性向の基準を30%とする。
- ③ 配当の安定性を目指して、当該年度連結当期純利益の15%相当額と前年度連結当期純利益の15%相当額との合計を配当金の額とする。

なお、内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持を図るとともに、競争力強化のための研究開発、また生産性向上を図るための設備投資など、将来の事業展開に役立ててまいる所存であります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金は7円74銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の特性および特定製品への依存度が高いことについて

自動車用サスペンション製品のカーアフターマーケットにおいては、趣味・嗜好性が、販売動向やユーザーニーズに強く影響を与える要因となっております。したがって、当社の製品は技術力とブランド力によって、主にドライビングにおける運動性能、快適性、スタイル性などを重視するユーザーから支持されておりますが、こうしたユーザーニーズが変化した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、自動車用サスペンションの製造、販売という単一セグメントに属する事業をおこなっております。このため当社グループは、経営資源を集中的に投入することによって、製品ラインナップの充実をはかるとともに、常にコストダウンに努めております。、カーアフターマーケット向けサスペンション市場における販売競争が激化し、当社の製品が販売不振に見舞われた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、グローバルな事業拡大をはかるため、海外に販売拠点を展開しております。海外進出に当たっては十分な調査と計画に基づいて実施しておりますが、海外市場への事業進出には、以下に掲げるようないくつかのリスクが内在します。

- ① 海外におけるユーザーニーズやマーケットの動向の変化
- ② 競合会社の存在
- ③ ビジネス慣習の違い

- ④ 為替レートの変動
- ⑤ 予期しない法令または規制などの変更
- ⑥ 不利な政治または経済的要因
- ⑦ 不利な税制の影響
- ⑧ テロ、戦争、クーデター、その他の要因による社会的混乱

その他不確実要素が多く存在するため、将来において、当社グループが予期していない事象が発生した場合には、当該投資が計画通り回収できない可能性があります。

（3）為替レートの変動について

当社グループには、海外に所在する連結子会社が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）製品の不具合について

当社は、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001：2000の認証を国内の全ての事業所において取得しておりますが、全ての製品について不具合が発生しないという保証はありません。また、製造物責任についてはPL保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。自主回収や製造物責任賠償につながるような内容の製品の不具合が発生した場合には、多額のコストを要したり、当社の製品やサービスに対するユーザーの支持を低下させることになり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）知的財産について

当社は、研究開発上の知的所有権を所有しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。当社が第三者より知的所有権に関する侵害訴訟などを提訴されている事実はありませんが、知的所有権を巡っての紛争が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（6）借用物件への依存度について

当社が使用している土地・建物は、全て賃貸借契約による社外からの賃借物件であり、自社の土地・建物は所有していません。これは「ROA重視の経営」という当社の経営方針に基づくものであり、財務体質の健全化の一助となるとの考えによるものであります。

しかしながら、将来において貸主から立ち退きを要求された場合、一定の予告期間の後、土地・建物を返還しなければならないという契約上の立場にあるため、このような事態により工場の生産活動の継続が困難になった場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

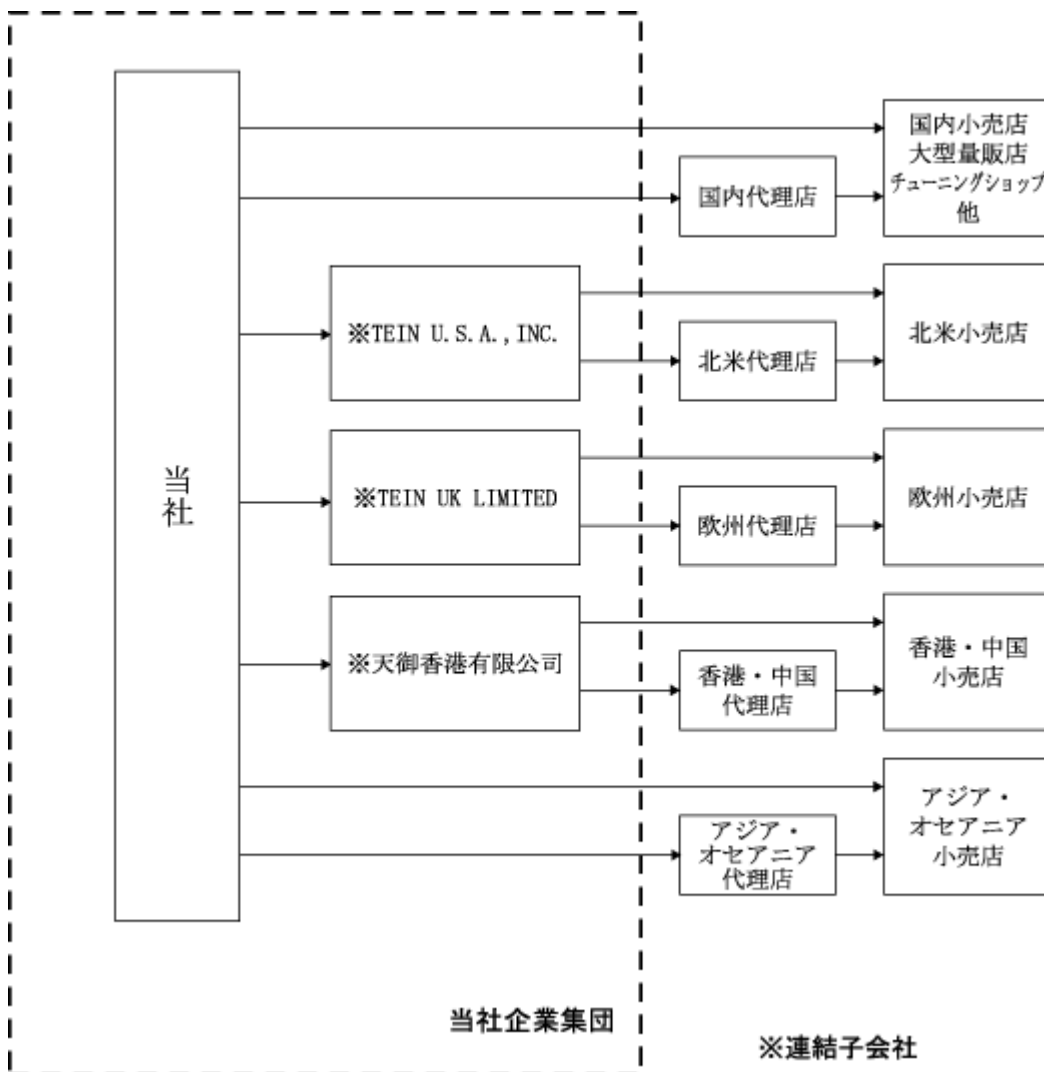
また資金調達面からは、多額の担保価値を持つ不動産を保有しないことにより、調達方法の制約を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社3社により構成されており、自動車用サスペンション製品の製造、販売を主な内容として事業を展開しております。

当社が製品を製造し、国内および海外で販売しておりますが、国内においては当社が小売店等を通じてお客様に販売しております。また、海外においては、北米地域ではTEIN U.S.A., INC.、欧州地域はTEIN UK LIMITED、香港ならびに中国地域は期初に設立しました天御香港有限公司、そしてその他のアジア地域ならびにオセアニア地域は、当社が小売店等を通じて販売しております。

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示をおこなった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tein.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、事業効率を重視する観点から基本経営方針の一つにも掲げております「ROA（総資産利益率）の重視」であります。その経営指標に基づき、最小の資産（特に営業資産についてを重視しております。）で最大の利益を出す効率性の高い経営を目指してまいりる所存であります。しかしながら、この指標は達成を目指すといった性質のものではなく、日常的な経営活動における効率向上を社内に周知徹底するための方法として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車用サスペンション事業に経営資源を集中的に投入しております。

また、グローバルな競争に打ち勝つための企業体質への転換を推進してまいります。

この基本方針に基づく中長期的な会社の経営戦略は次のとおりであります。

① 販売力

日々の営業活動から得られる情報を活用し、攻めの営業を追求することで、国内外ともに販売戦略を強化し、販売シェアを拡大してまいります。

② 研究開発力

カーアフターマーケットでのトップ企業として相応しい開発スピードにより、高品質かつリーズナブルな製品を開発し、新たな市場を創造してまいります。

③ コスト削減力

グローバルな部材調達を展開し、生産体制を見直し、全ての経営資源を有効活用し、またスピードを身につけた強靱な企業体質の構築によりコストを削減してまいります。

④ 品質力

常にお客様に軸足を向けて市場要求品質に適合させ、世界基準の品質を確立し、お客様満足度100%を目指してまいります。

⑤ 総合力

グループとしての総合力の強化を図り、より強固な経営基盤の構築を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、今後も引き続き厳しさを伴い急激に変化していくものと予想されます。このような状況のなかで当社グループは、中長期的な会社の経営戦略に基づき次の4つの事業戦略を進めてまいりる所存であります。

戦略1 高付加価値製品の開発とラインアップの多様化

最先端のモータースポーツフィールドからフィードバックした高付加価値の製品の開発と市販化と合わせ、世界各国の様々なユーザーニーズに対応するラインアップの多様化。

戦略2 海外市場の拡大

海外事業部の拡充、ならびに販売子会社ティン香港、ティンUSAアトランタ営業所による、当該エリアを中心とした積極的なグローバル展開の推進。

戦略3 コスト削減の推進

生産効率および稼働率の一層の向上と変化する需要に対応するフレキシビリティを追求した生産体制の整備

戦略4 品質の向上

耐久性・信頼性評価レベルの向上と購買品の品質保証体制の強化により、世界基準の品質を確立。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,567,949	780,637
売掛金	461,987	282,997
たな卸資産	1,564,435	—
商品及び製品	—	1,036,448
仕掛品	—	152,584
原材料及び貯蔵品	—	373,130
繰延税金資産	121,298	126,169
その他	94,427	71,225
貸倒引当金	△949	△458
流動資産合計	3,809,148	2,822,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,311	50,696
機械装置及び運搬具	338,109	283,473
その他	57,126	89,672
有形固定資産合計	※1 448,547	※1 423,841
無形固定資産	23,769	26,411
投資その他の資産		
繰延税金資産	48,239	52,533
その他	158,953	180,906
投資その他の資産合計	207,192	233,440
固定資産合計	679,509	683,693
資産合計	4,488,658	3,506,429
負債の部		
流動負債		
買掛金	452,754	80,277
その他	405,720	278,494
流動負債合計	858,475	358,771
固定負債		
退職給付引当金	108,614	119,951
役員退職慰労引当金	124,244	133,870
その他	60,850	58,400
固定負債合計	293,708	312,222
負債合計	1,152,184	670,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,957,127	2,874,745
自己株式	△11,587	△406,271
株主資本合計	3,378,843	2,901,776
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△42,368	△66,340
評価・換算差額等合計	△42,368	△66,340
純資産合計	3,336,474	2,835,435
負債純資産合計	4,488,658	3,506,429

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	5,212,868	4,222,644
売上原価	2,654,476	2,382,048
売上総利益	2,558,392	1,840,596
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,974,667	※1, ※2 1,766,608
営業利益	583,724	73,988
営業外収益		
受取利息	8,582	—
受取手数料	5,646	3,986
試作品等売却収入	3,946	16,680
その他	9,735	14,602
営業外収益合計	27,911	35,269
営業外費用		
為替差損	69,500	13,820
休業手当	—	14,441
その他	3,652	3,734
営業外費用合計	73,153	31,996
経常利益	538,483	77,261
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,846	※3 4,287
特別利益合計	2,846	4,287
特別損失		
固定資産売却損	※4 —	※4 1,507
固定資産除却損	※5 —	※5 1,477
製品自主回収関連損失	※6 32,905	※6 —
その他	2,318	—
特別損失合計	35,223	2,984
税金等調整前当期純利益	506,105	78,564
法人税、住民税及び事業税	179,429	67,359
法人税等調整額	65,618	△9,676
法人税等合計	245,048	57,683
当期純利益	261,057	20,881

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	217,556	217,556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	217,556	217,556
資本剰余金		
前期末残高	215,746	215,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	215,746	215,746
利益剰余金		
前期末残高	2,827,804	2,957,127
当期変動額		
剰余金の配当	△131,734	△103,263
当期純利益	261,057	20,881
当期変動額合計	129,323	△82,382
当期末残高	2,957,127	2,874,745
自己株式		
前期末残高	△11,587	△11,587
当期変動額		
自己株式の取得	—	△394,684
当期変動額合計	—	△394,684
当期末残高	△11,587	△406,271
株主資本合計		
前期末残高	3,249,519	3,378,843
当期変動額		
剰余金の配当	△131,734	△103,263
当期純利益	261,057	20,881
自己株式の取得	—	△394,684
当期変動額合計	129,323	△477,067
当期末残高	3,378,843	2,901,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	16,157	△42,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,526	△23,972
当期変動額合計	△58,526	△23,972
当期末残高	△42,368	△66,340
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,157	△42,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,526	△23,972
当期変動額合計	△58,526	△23,972
当期末残高	△42,368	△66,340
純資産合計		
前期末残高	3,265,677	3,336,474
当期変動額		
剰余金の配当	△131,734	△103,263
当期純利益	261,057	20,881
自己株式の取得	—	△394,684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,526	△23,972
当期変動額合計	70,796	△501,039
当期末残高	3,336,474	2,835,435

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	506,105	78,564
減価償却費	147,039	145,818
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,399	11,337
売上債権の増減額 (△は増加)	77,640	177,606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△434,417	△34,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	110,495	△349,901
未払費用の増減額 (△は減少)	—	△49,602
未払金の増減額 (△は減少)	14,782	△91,817
その他	△30,106	63,385
小計	403,939	△49,603
法人税等の支払額	△385,900	△75,757
その他	8,893	3,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,932	△121,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	—
定期預金の払戻による収入	400,000	450,000
有形固定資産の取得による支出	△132,234	△155,087
有形固定資産の売却による収入	29,207	39,035
無形固定資産の取得による支出	△20,749	△10,986
投資有価証券の売却による収入	50,485	—
保険積立金の積立による支出	△10,530	△10,530
敷金及び保証金の差入による支出	—	△14,005
その他	△3,271	1,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,094	299,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△394,684
配当金の支払額	△131,777	△103,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,777	△497,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,155	△17,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△212,094	△337,311
現金及び現金同等物の期首残高	1,230,043	1,017,949
現金及び現金同等物の期末残高	1,017,949	680,637

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項なし

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 TEIN U. S. A., INC. 天御股份有限公司 TEIN UK LIMITED</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 TEIN U. S. A., INC. TEIN UK LIMITED 天御香港有限公司</p> <p>天御香港有限公司は、設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、天御股份有限公司は、清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>②たな卸資産 主として月次総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券 _____</p> <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益にあたる影響は、ありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～12年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,469千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,151千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～9年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更いたしました。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ19,529千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する 当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子 会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告 第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要 な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益にあたえ る影響は、ありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,125,906千円、112,586千円、325,941千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」(8,282千円)、「受取手数料」(3,367千円)および「試作品等売却収入」(1,016千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「金型補償損失」(当連結会計年度33千円)および「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度1,691千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度680千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度3,322千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(1,637千円)および「固定資産除却損」(680千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額」(7,792千円)、未払金の増減額(9,866千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払費用の増減額」(当連結会計年度1,836千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(△560千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」(1,836千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入れによる支出」(△4,708千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,002,857千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,105,981千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>428,211千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,707千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,937千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>455,893千円</td> </tr> </table>	給与手当	428,211千円	退職給付費用	10,707千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,937千円	研究開発費	455,893千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>450,434千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,263千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,626千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>361,141千円</td> </tr> </table>	給与手当	450,434千円	退職給付費用	12,263千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,626千円	研究開発費	361,141千円
給与手当	428,211千円																
退職給付費用	10,707千円																
役員退職慰労引当金繰入額	9,937千円																
研究開発費	455,893千円																
給与手当	450,434千円																
退職給付費用	12,263千円																
役員退職慰労引当金繰入額	9,626千円																
研究開発費	361,141千円																
<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 455,893千円</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 361,141千円</p>																
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,846千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,846千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,287千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,287千円												
機械装置及び運搬具	2,846千円																
機械装置及び運搬具	4,287千円																
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,507千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,507千円														
機械装置及び運搬具	1,507千円																
<p>※5 _____</p>	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>50千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,078千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>347千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	50千円	機械装置及び運搬具	1,078千円	工具、器具及び備品	347千円										
建物及び構築物	50千円																
機械装置及び運搬具	1,078千円																
工具、器具及び備品	347千円																
<p>※6 製品自主回収関連損失は、当社の一部製品に不具合があることが判明したため、当該製品を自主回収し対策部品の無償交換に係る費用の見積額であります。</p>	<p>※6 _____</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,652,250	—	—	6,652,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,750	—	—	15,750

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	131,734	19.85	平成19年3月31日	平成19年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,263	15.56	平成20年3月31日	平成20年6月19日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,652,250	—	—	6,652,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,750	1,169,700	—	1,185,450

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	103,263	15.56	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,313	7.74	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,567,949千円	現金及び預金勘定 780,637千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△550,000千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△100,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,017,949千円</u>	現金及び現金同等物 <u>680,637千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)、当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売という単一セグメントに属する事業をおこなっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,657,545	1,199,682	355,640	5,212,868	—	5,212,868
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,125,945	2,325	23,990	1,152,261	(1,152,261)	—
計	4,783,491	1,202,008	379,630	6,365,130	(1,152,261)	5,212,868
営業費用	4,339,833	1,125,173	353,950	5,818,957	(1,189,813)	4,629,144
営業利益	443,658	76,834	25,680	546,173	37,551	583,724
II 資産	2,637,537	578,462	169,885	3,385,885	1,102,772	4,488,658

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米 : アメリカ

その他 : 台湾、イギリス

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の合計は1,553,943千円であり、その主なものは、提出会社における現預金等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,015,223	807,098	400,323	4,222,644	—	4,222,644
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	866,670	2,291	25,091	894,053	(894,053)	—
計	3,881,893	809,390	425,415	5,116,698	(894,053)	4,222,644
営業費用	3,791,169	790,056	435,883	5,017,109	(868,452)	4,148,656
営業利益	90,723	19,333	△10,467	99,588	(25,600)	73,988
II 資産	3,452,379	551,511	194,011	4,197,902	(691,472)	3,506,429

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 北米 : アメリカ
 その他 : イギリス、香港
 3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の合計は944,423千円であり、その主なものは、提出会社における現預金等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア・ オセアニア	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	1,199,682	809,251	354,856	2,363,790
II 連結売上高 (千円)				5,212,868
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.0	15.5	6.8	45.3

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 北米 : アメリカ、カナダ
 アジア・オセアニア : 台湾、香港、オーストラリア
 欧州 : イギリス
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア・ オセアニア	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	807,098	652,107	300,265	1,759,470
II 連結売上高 (千円)				4,222,644
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.1	15.5	7.1	41.7

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 北米 : アメリカ、カナダ
 アジア・オセアニア : 香港、オーストラリア
 欧州 : イギリス
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
一年以内	449千円
一年超	－千円
合 計	449千円

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
49,697千円	53,548千円
退職給付引当金	退職給付引当金
43,445千円	47,980千円
未払賞与	未払賞与
30,795千円	27,782千円
連結会社間未実現利益消去	連結会社間未実現利益消去
56,212千円	57,765千円
その他	その他
40,385千円	53,638千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
220,537千円	240,715千円
評価性引当額	評価性引当額
△50,365千円	△61,721千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
170,171千円	178,993千円
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社の留保利益	子会社の留保利益
△633千円	△289千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△633千円	△289千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
169,538千円	178,703千円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 — 繰延税金資産	流動資産 — 繰延税金資産
121,298千円	126,169千円
固定資産 — 繰延税金資産	固定資産 — 繰延税金資産
48,239千円	52,533千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.0%	40.0%
(調整)	(調整)
評価性引当額	評価性引当額
9.9%	14.7%
その他	税率差
△1.5%	8.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	地方税
48.4%	8.7%
	その他
	1.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	73.4%

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)、当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)、当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務	108,614 千円
退職給付引当金	108,614 千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用	22,060 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	119,951千円
退職給付引当金	119,951千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用	22,307千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 502.74円	1株当たり純資産額 518.66円
1株当たり当期純利益金額 39.33円	1株当たり当期純利益金額 3.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益金額(千円)	261,057	20,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,057	20,881
普通株式の期中平均株式数(株)	6,636,500	5,923,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,448,690	637,537
売掛金	※1 762,418	※1 385,315
商品	50,249	—
製品	712,626	—
商品及び製品	—	672,240
原材料	294,732	—
仕掛品	112,586	152,584
貯蔵品	31,209	—
原材料及び貯蔵品	—	369,055
前渡金	317	1,133
前払費用	14,019	15,938
繰延税金資産	59,636	50,000
短期貸付金	—	77,035
未収入金	—	50,297
その他	※2 50,408	10,804
流動資産合計	3,536,895	2,421,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,196	108,203
減価償却累計額	△57,944	△63,690
建物（純額）	50,251	44,513
構築物	4,249	4,249
減価償却累計額	△3,356	△3,505
構築物（純額）	893	744
機械及び装置	956,411	1,020,225
減価償却累計額	△690,996	△763,530
機械及び装置（純額）	265,414	256,694
車両運搬具	119,976	70,160
減価償却累計額	△57,417	△54,342
車両運搬具（純額）	62,558	15,818
工具、器具及び備品	201,159	220,974
減価償却累計額	△156,154	△174,843
工具、器具及び備品（純額）	45,005	46,130
建設仮勘定	7,598	25,599
有形固定資産合計	431,721	389,500
無形固定資産		
ソフトウェア	20,781	23,501
その他	2,930	2,910
無形固定資産合計	23,712	26,411

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	185,290	204,199
関係会社長期貸付金	—	188,441
従業員に対する長期貸付金	3,413	2,987
長期前払費用	1,408	871
繰延税金資産	45,616	49,335
保険積立金	119,464	129,994
その他	29,247	38,693
投資その他の資産合計	384,442	614,523
固定資産合計	839,876	1,030,435
資産合計	4,376,771	3,452,379
負債の部		
流動負債		
買掛金	453,344	79,303
未払金	163,828	※2 69,436
未払費用	191,909	149,385
前受金	22,443	32,102
預り金	6,236	5,041
流動負債合計	837,763	335,268
固定負債		
退職給付引当金	108,614	119,951
役員退職慰労引当金	124,244	133,870
長期預り保証金	60,850	58,400
固定負債合計	293,708	312,222
負債合計	1,131,472	647,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金		
資本準備金	215,746	215,746
資本剰余金合計	215,746	215,746
利益剰余金		
利益準備金	33,884	33,884
その他利益剰余金		
別途積立金	1,850,000	1,950,000
繰越利益剰余金	939,699	793,972
利益剰余金合計	2,823,584	2,777,857
自己株式	△11,587	△406,271
株主資本合計	3,245,299	2,804,888
純資産合計	3,245,299	2,804,888
負債純資産合計	4,376,771	3,452,379

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,606,542	3,652,892
商品売上高	176,949	229,000
売上高合計	4,783,491	3,881,893
売上原価		
製品期首たな卸高	389,812	712,626
商品期首たな卸高	30,197	50,249
当期製品製造原価	2,941,016	2,133,680
当期商品仕入高	168,675	209,900
合計	3,529,702	3,106,456
他勘定振替高	※2 54,284	※2 50,539
製品期末たな卸高	712,626	623,734
商品期末たな卸高	50,249	48,505
売上原価合計	2,712,541	2,383,677
売上総利益	2,070,950	1,498,215
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,627,291	※3, ※4 1,407,492
営業利益	443,658	90,723
営業外収益		
受取利息	3,886	4,429
受取配当金	※1 19,157	※1 15,089
受取手数料	5,646	—
試作品等売却収入	3,946	16,680
子会社清算益	※5 —	※5 11,200
その他	3,937	11,291
営業外収益合計	36,574	58,691
営業外費用		
為替差損	82,258	36,068
休業手当	—	14,441
その他	2,536	3,311
営業外費用合計	84,795	53,821
経常利益	395,438	95,593
特別利益		
固定資産売却益	※6 2,794	※6 4,732
特別利益合計	2,794	4,732
特別損失		
固定資産売却損	※7 —	※7 1,473
固定資産除却損	※8 —	※8 1,397
製品自主回収関連損失	※9 32,905	※9 —
その他	2,284	—
特別損失合計	35,190	2,871
税引前当期純利益	363,042	97,454
法人税、住民税及び事業税	141,000	34,000
法人税等調整額	48,946	5,917
法人税等合計	189,946	39,917
当期純利益	173,095	57,536

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	217,556	217,556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	217,556	217,556
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	215,746	215,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	215,746	215,746
資本剰余金合計		
前期末残高	215,746	215,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	215,746	215,746
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,884	33,884
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,884	33,884
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,750,000	1,850,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	1,850,000	1,950,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	998,338	939,699
当期変動額		
剰余金の配当	△131,734	△103,263
当期純利益	173,095	57,536
別途積立金の積立	△100,000	△100,000
当期変動額合計	△58,638	△145,726
当期末残高	939,699	793,972
利益剰余金合計		
前期末残高	2,782,223	2,823,584
当期変動額		
剰余金の配当	△131,734	△103,263
当期純利益	173,095	57,536
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	41,361	△45,726
当期末残高	2,823,584	2,777,857

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△11,587	△11,587
当期変動額		
自己株式の取得	—	△394,684
当期変動額合計	—	△394,684
当期末残高	△11,587	△406,271
株主資本合計		
前期末残高	3,203,938	3,245,299
当期変動額		
剰余金の配当	△131,734	△103,263
当期純利益	173,095	57,536
自己株式の取得	—	△394,684
当期変動額合計	41,361	△440,411
当期末残高	3,245,299	2,804,888
純資産合計		
前期末残高	3,203,938	3,245,299
当期変動額		
剰余金の配当	△131,734	△103,263
当期純利益	173,095	57,536
自己株式の取得	—	△394,684
当期変動額合計	41,361	△440,411
当期末残高	3,245,299	2,804,888

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項なし

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品、製品、原材料および仕掛品 月次総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として月次総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当事業年度の損益にあたる影響は、ありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 12年 工具器具及び備品 2年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ6,469千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ1,151千円減少しております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 9年 工具器具及び備品 2年～15年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更いたしました。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ19,529千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末において貸倒引当金はありません。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(1,181千円)および「未収入金」(33,588千円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」(3,776千円)、「受取手数料」(3,367千円)および「試作品等売却収入」(1,016千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」(当事業年度1,669千円)および「金型補償損失」(当事業年度33千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度647千円)は、特別損失の総額の100分の10以下になったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度3,986千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(1,637千円)および「固定資産除却損」(647千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 353,516千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 126,030千円 短期貸付金 75,376千円</p>
<p>※2 消費税等の取扱い 未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 1,125,945千円 受取配当金 19,157千円</p>	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 866,670千円 受取配当金 15,089千円</p>
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 53,997千円 流動資産「その他」 177千円 営業外費用「その他」 108千円</p>	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 42,376千円 流動資産「その他」 6,830千円 営業外費用「その他」 1,332千円</p>
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 95,903千円 役員報酬 82,410千円 給与手当 351,841千円 賞与 102,582千円 退職給付費用 10,488千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,937千円 減価償却費 29,798千円 研究開発費 455,893千円</p>	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 79,950千円 給与手当 361,538千円 賞与 85,195千円 退職給付費用 12,060千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,626千円 減価償却費 19,907千円 研究開発費 361,141千円</p>
<p>※4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 455,893千円</p>	<p>※4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 361,141千円</p>
<p>※5 _____</p>	<p>※5 子会社清算益は、天御股份有限公司の清算に伴うものです。</p>
<p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両及び運搬具 2,794千円</p>	<p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両及び運搬具 4,721千円 工具、器具及び備品 11千円</p>
<p>※7 _____</p>	<p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両及び運搬具 1,473千円</p>
<p>※8 _____</p>	<p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 50千円 車両及び運搬具 999千円 工具、器具及び備品 347千円</p>
<p>※9 製品自主回収関連損失は、当社の一部製品に不具合があることが判明したため、当該製品を自主回収し対策部品の無償交換に係る費用の見積額であります。</p>	<p>※9 _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,750	—	—	15,750

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,750	1,169,700	—	1,185,450

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (平成20年3月31日)</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td>30,795千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>49,697千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>43,445千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31,206千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>155,146千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△49,893千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>105,253千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>105,253千円</td></tr> </table>	未払賞与	30,795千円	役員退職慰労引当金	49,697千円	退職給付引当金	43,445千円	その他	31,206千円	繰延税金資産小計	155,146千円	評価性引当額	△49,893千円	繰延税金資産合計	105,253千円	繰延税金資産の純額	105,253千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (平成21年3月31日)</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td>27,782千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>53,548千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>47,980千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23,767千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>153,079千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△53,743千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>99,335千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>99,335千円</td></tr> </table>	未払賞与	27,782千円	役員退職慰労引当金	53,548千円	退職給付引当金	47,980千円	その他	23,767千円	繰延税金資産小計	153,079千円	評価性引当額	△53,743千円	繰延税金資産合計	99,335千円	繰延税金資産の純額	99,335千円
未払賞与	30,795千円																																
役員退職慰労引当金	49,697千円																																
退職給付引当金	43,445千円																																
その他	31,206千円																																
繰延税金資産小計	155,146千円																																
評価性引当額	△49,893千円																																
繰延税金資産合計	105,253千円																																
繰延税金資産の純額	105,253千円																																
未払賞与	27,782千円																																
役員退職慰労引当金	53,548千円																																
退職給付引当金	47,980千円																																
その他	23,767千円																																
繰延税金資産小計	153,079千円																																
評価性引当額	△53,743千円																																
繰延税金資産合計	99,335千円																																
繰延税金資産の純額	99,335千円																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td>13.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td>52.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当金の増減額	13.7%	その他	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等負担率	52.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実行税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>																						
法定実効税率	40.0%																																
(調整)																																	
評価性引当金の増減額	13.7%																																
その他	△1.4%																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	52.3%																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	489.00円	1株当たり純資産額	513.07円
1株当たり当期純利益金額	26.08円	1株当たり当期純利益金額	9.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	173,095	57,536
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	173,095	57,536
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,636,500	5,923,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。